

応用生態工学研究会ニューズレター No. 13

Ecology and Civil Engineering Society (E C E S)

2001年(平成13年)2月26日(月)発行

(発行所) 応用生態工学研究会事務局: 〒102-0083 東京都千代田区麹町4-5 第七麹町ビル 226号室

TEL.03-5216-8401 FAX.03-5216-8520 E-mail: see@blue.ocn.ne.jp

(発行者) 応用生態工学研究会(編集責任者: 幹事長 谷田一三, 事務局長 熊野可文)

第13号 目次

はじめに

1. 拡大理事会報告
2. 会誌編集委員会報告
編集委員長 竹門康弘(大阪府立大学)
 - 1) 応用生態工学研究会誌における「報告」新設の意図と期待される役割
 - 2) 会誌発行状況
3. 法面処理ミニ講座参加報告
松本潤(水資源開発公団)
4. 地域だより
 - 1) 札幌だより 平成13年企画(案)他
松本伸之(応用生態工学研究会札幌 事務担当)
 - 2) 東京だよりー第3回東京湾海洋環境シンポジウム開催報告他
渡辺 晋(国土環境株式会社)
 - 3) 名古屋だより
細井 衛(株式会社建設環境研究所名古屋事務所)
 - 4) 大阪だより
古川整治(株式会社水計画研究所)
 - 5) 福岡だよりー基礎講座「数理生態学への誘いー保全生態への適用を目指して」他
開催案内
原田圭介(西日本技術開発株式会社)
5. 生態学リサーチマネジメントをアシストする勉強会(第1回)調査・研究事例発表者募集!
6. 2001年度国際交流海外学会等への派遣者募集!
7. いろいろなニュース
 - 1) 学会・シンポジウム開催案内
・2001年度河川技術に関するシンポジウム
(土木学会河川部会)
 - 2) 教官公募案内(京都大学防災研究所水資源研究センター)
 - 3) 新著紹介
・「茨城の水環境」
・「環境学と環境教育」
・「多足類読本・ムカデとヤスデの生物学」
8. 事務局報告

はじめに

2000年度(平成12年度)最後のお知らせです。2001年度いろいろな計画が準備されています。是非、予定表に記入し御参加下さい。

1. 2001年度年会費を振込み下さい!

当研究会の規約では、2001年度の会員の年会費は3月31日までに指定口座に振込んでいただくことになっております。このニューズレターNo.13に年会費の納入状況と振込用紙を同封しましたので御確認下さい。

2. 会員名簿

応用生態工学研究会の会員名簿は、その初版を2000年9月に発行し、会員の皆様にはお送りしました。但し、10月の琵琶湖大会に参加された方には会場でお渡ししたはずなのですが、何人かの方には渡し忘れたようです。会員の皆様で、この会員名簿を受け取っておられない方は事務局まで御連絡下さい。お送りします。

3. 「生態学リサーチマネジメントをアシストする勉強会」調査・研究事例発表者募集!

毎年実施している研究発表会では、発表・討論の時間が約15分となかなか十分な議論が出来ません。また、応用生態工学という分野の姿ももう少し明らかにして行く場が必要なようです。会員の皆様は是非発表者としてチャレンジして下さい。

開催日: 2001年6月16日(土)~17日(日)

会場: 東京都内(未定)

調査・研究事例発表希望者は、3月31日までに事務局まで申込み下さい。一般参加の方も申込みを受付けますので申込み下さい。

4. 2001年度海外学会等派遣者募集!

前号(12号)でお知らせしました2001年度の海外学会等への派遣者募集ですが、申込み期限を3月21日(水)まで延期し募集を続けることにしました。

2001年9月3~5日インドネシアで開催される国際シンポジウム「魚道と熱帯河川の生態水理学」を紹介します。

5. 第5回総会・研究発表会開催日決まる!

応用生態工学研究会の2001年度の第5回総会・研究発表会が、

開催日：2001年9月29日(土)～30日(日)

会場：東京都内(未定)

と決まりました。研究発表・参加の方は準備をお願い申し上げます。

総会では、川那部会長をはじめ2期勤められた役員の方々を中心にその改選を行います。

6. 各地域での活動に参加を!

札幌・仙台・東京・名古屋・大阪・福岡そして四国など各地域での活動が充実してきております。記事「地域だより」を読んでいただき是非地元での活動に参加をお願い申し上げます。

1. 拡大理事会報告

2001年1月27日(土)～28日(日)に東京平河町の都市センターホテルに泊まり込み、拡大理事会が開催された。いままでの幹事会・理事会では十分な審議時間が取れなかったことから、今年の琵琶湖大会時その開催が決められた。

参加者は、会長・副会長・理事・幹事・監事の全役員であった。

2日間に渡って幅広く議論されたが、ここに決定事項を中心とした要旨を報告する。

〔拡大理事会〕

開催日時： 2001年1月27日(土) 14:00～18:00
28日(日) 9:00～12:00

会場： 都市センターホテル608会議室

出席者：川那部、廣瀬、石川、江崎、小倉、
國井、小林、玉井、鷲谷、半田、谷田、
森、竹門、古川、島谷、熊野
(以上16名)

・報告事項

- 1) 会員入会状況(2001年1月26日現在)：
正(学生)会員992名、賛助会員60法人
- 2) 学術刊行物指定：平成13年1月16日付けで会誌「応用生態工学 Ecology and Civil Engineering」が正式に学術刊行物として指定を受ける。
- 3) 会誌経費削減策：学術刊行物の指定を初め、印刷経費を大幅に削減できることができ(会誌の質は現行通り)、現印刷・発行体制で継続する。
- 4) 「工事における法面処理を考えるミニ講座」：
来る2月9日(金)開催予定報告。
- 5) 2000年度決算概算推計報告：(略)

・審議事項

1) 会誌関係

- (1) 『報告』を報文新設(別項参照)

(2) 副編集委員長交替

編集副委員長を、現北村編集委員から角野編集委員に交替する。

(3) 専門編集委員新任

(財)日本生態系協会事務局長の関健志氏(専門分野：生物学、環境科学、保全生態学)、及び(財)リバーフロント整備センター次長の石橋良啓氏(専門分野：土木工学、水工水理学)を新たに専門編集委員とする。

(4) 会誌の価格について

現在会誌は定価1冊3,000円としているが、配布以外に購入する場合下記割引とする。

a. 著者は、2冊以上は3割引(1冊2,100円)とする。

b. 会員は、10冊以上購入する場合は、2割引(1冊2,400円)とする。

c. 非会員は、購入希望冊数に係わらず定価1冊3,000円とする。

2) 基礎講座等

2001年度は下記基礎講座等を実施及びその計画を検討する。

(1) 四国基礎講座：2000年度の仙台に引き続き次回として四国(松山等)での開催を目指す。

(2) 「生態学リサーチマネジメントをアシストする勉強会」：6月16日(土)～17日(日)に東京で実施する。(別項参照)

(3) 「応用生態工学・現地ワークショップin」：
矢作川等での開催を検討する。

(4) 福岡基礎講座「数理生態学への誘いー保全生態への適用を目指してー」：応用生態工学研究会福岡で開催を実施する。(福岡だより参照)

(5) 札幌：応用生態工学研究会札幌では、基礎講座・シンポジウムから発展して、平成13年度は実際にフィールドでの共同研究を企画、検討を進めている。新たな展開として期待し、注目している。

3) 奨励研究

奨励研究については、2001年度は過去2ヶ年と同様、3件各30万円(計90万円)程度で継続する。

4) 国際交流・海外学会等への派遣

海外の学会やシンポジウム等への派遣については、2001年度も前年同様実施する(予算30万円)。既にニュースレター No.12 で募集は開始したがまだ応募者は無い。派遣先を更に調査する。申込みがない場合は中止する。

5) 国際交流・海外招聘シンポジウムの開催

2000年度に引き続き、5ヶ年計画の第2回として提案が求められ、「湖沼生態系の復元・保全」ドイツ・ボーデン湖等、「アジア淡水域の環

境保全」 インドネシア・香港等、「川の修復」 river restoration ドイツ・イギリス等の3課題が上げられ、2001年度は「川の修復」としてヨーロッパからの招聘を企画することになった。

担当者としては、玉井理事を担当役員とし、会誌で「多自然」関係特集の担当である角野幹事、島谷幹事、池内編集委員及び谷田幹事長が加わり検討準備を進める。

昨年と同様、2001年度も「河川整備基金」に申請することとする。

6) 学術研究団体登録申請

発足以来の懸案であった学術研究団体としての申請は、平成14年(2002年)5月に行う。名称「応用生態工学会」(一部研究会のままとの意見もあり)。

7) 地域組織の充実

(1) 現在進んでいる各地域での活動をさらに活発にして行く。その中で、各地域での独自性・主体性をより尊重するものとする。

(2) いままで札幌、大阪に銀行口座を開設したが、福岡等での開設を進める。

(3) 現在会計は研究会全体で合算して処理しているが、各種手続きや各地域での状況を踏まえて「一部独立」を含めて今後慎重に検討して行く。

(4) 各地域の名称

「応用生態工学研究会札幌」「(同)仙台」「(同)東京」「(同)名古屋」「(同)大阪」「(同)福岡」

(5) 各地域の代表者を決める必要はある。各地域の代表者を役員にするなどの規約の改正は2001年度は実施しない。

8) 賛助会員

賛助会員にはアンケート等の調査を行い、その要望や意見を求め、必要な対応の検討を行う。

9) 迅速な手続き

現規約では、総会以外の手続きでは理事会のみがその決定権を持っている。研究会の活動が内容的にも地域的にも広がる中、関連する事項を機能的かつ迅速に決めることが求められる。メール等による持ち回り審議を臨機応変に実施するが、担当役員責任による即時対応を認め事後報告するなど、いろいろな事例を検討整理し次回理事会で審議する。

10) 2001年度概算予算了承(内容略)

11) 役員人事

規約により、役員は1期2年で連続2期までとなっている。よって、2001年秋の第5回総会では、川那部会長等対象者を改選する必要がある。

(1) 基本的には現規約を改正せずに対応する。

(2) 退任が決められている川那部会長を委員長とした「次期役員候補者選考委員会」を設置し、役員候補者を理事会及び総会に推薦し、総会で選出する。

(3) 選考委員については、現役員(副会長、理事)から2月9日までに会長に推薦し、会長が任命する。

(4) また、「前会長を理事会メンバーに」との提案があったが、この案は保留とする。

12) 事務局体制

(1) 現事務局長(熊野可文)の任期は2002年3月31日までであり、次期事務局体制を検討する必要がある。

(2) 【意見】会誌編集委員会の事務局は、現在竹門編集委員長のもと大阪府立大学にあり、今後も持ち回りで編集委員長のもと大学等研究機関に引き受けてもらうことになる。よって事務局についても、民間(コンサルタント会社等)に持ち回り期限付き(例えば2年間)で引き受けていただくべきではないか。

(3) 【意見】事務局をどこか適当な財団法人等に引き受けてもらえないか。

(4) 2002年度は、学術研究団体への登録申請する年でもあり、会費の値上げやいろいろな研究会体制の見直しの次期でもある。よって、現在の体制(独立事務所があり、コンサルタントからの出向をお願いする等)を当面引き継ぐことも含めて、次期事務局体制の検討調整を川那部会長および廣瀬副会長に一任する。

13) 5ヶ年計画

1999年(平成11年)に採択された5ヶ年計画は、2001年度は3年目の中間年にあたる。各委員会による5ヶ年計画に基づく研究会活動は順調に進められているが、会誌の季刊化、会費の改訂、正会員及び賛助会員の募集・増加、受託事業、学術研究団体登録、事務局体制、地域組織の充実等重要な検討課題も明らかになってきている。

よって、2001年度はこの5ヶ年計画の中間総括・評価を実施し、今後の研究会の方向を明らかにする。

14) 第5回総会・研究発表会日程

2001年(平成13年)9月29日(土)~30日(日)
東京(会場未定)

15) 次回幹事会、理事会

次回の幹事会は2001年4月、理事会は6月15日(金)又は16日(土)に開催する。

2. 会誌編集委員会報告

「報告」新設の以下報告は、2001年1月27日・28日の拡大理事会に提出されたものです。拡大理事会では、下記事項について基本的には賛同を得て承認されましたが、名称「報告」については“どうも軽すぎる、的確ではない”との意見もあり例えば「事例解析」「事例研究」「レポート」などの名称も挙げられました。現在編集委員会においてこの名称を中心として細部を検討しています。この区分の報文の投稿を待っています。(事務局)

1) 応用生態工学研究会誌における「報告」新設の意図と期待される役割

会誌編集委員長 竹門康弘

このたび、応用生態工学研究会誌に「報告」という報文種類を新設することになりました。「報告」という名称は大変一般的ですが、本誌における定義では、「事業例や管理手法・技術などの実例」を対象とし、「地域生態系の保全や順応的管理の実務に資する情報」が求められるなどかなり限定的なジャンルと言えます。ここでは、「報告」新設に至るまでの経緯を記すとともに、その趣旨や新設の意図について解説することにします。

「報告」新設の背景には、2000年10月の理事会において「多くの法人会員を擁するコンサルタント業界の会員からの投稿を増やす工夫によって、本誌がこの業界の仕事上さらに有用な情報を提供できるように改善することが望ましい」との見解が示されたことがあります。その一つの策として、「報告」の区分を新設してはどうかという案が出されました。(以上、玉井信行編集担当理事による)

これを受けて、去る12月27日に開催された編集委員会において多くの議論が交されました。その結果、「報告」の新設はよいとしても、それでコンサルのレベルアップが妨げられることのないよう工夫する必要があるという点で一致しました。この論点については、以下に角野康郎委員の御意見を引用させて

いただきます。

『「報告」の新設が、コンサルの現状を肯定(固定)することにつながるのであれば、私は消極的賛成です。確かにコンサルの人たちが原著論文を書くのはむずかしい事情もあるでしょうし、全ての人が原著論文を書かなければならないとも思っていません。しかし、応用生態工学研究会の重要な使命の一つは、コンサルのレベルアップと、コンサルが行政と研究者の間にしっかりと割って入れる役割の確立であると私は考えています。

学位をもつ人が正当に処遇されてしかるべき役割を果たすようになることは、これからのコンサルにぜひ期待したいことですし、定員が増えるばかりではけ口がない多数の博士課程修了者の行き先を考えた場合でも、コンサルは有力な活躍の場になり得ます。そのような人材が育てば、行政の下請けではなく、対等に業務の一翼を担えるような役割も期待できます。これは、我々研究者がより研究に専念できるということでも重要なことです。

といったことを考えると、今重要なのは、時間がかかるでしょうがコンサルのレベルアップに対する戦略なり展望を研究会としてどうもつのか、そしてどのように支援するのかという課題でしょう。そういう議論は理事会等であったのでしょうか。「報告」のような事例報告の積み重ねの重要性は十分に認められます。しかし、安きに流れる選択ではないことを確認しておきたいと思います。』(角野康郎)

自然科学における原著論文には、新しい事実の発見や解釈といった新規性が求められます。これは程度の差こそあれ短報でも同様です。学問の目的が法則や原理の解明にあるためだと思えます。一方、自然環境を保全しつつ森・水・土を利用することを考える時、原理的には既に分かり切った情報を数字に示すことが重要となります。そして、本研究会の旗印の一つである順応的管理(adaptive management)を実現していくためには、事業の影響を調査した結果がたとえありふれた事実であっても、その事実を論文として記述し、現場ごとに評価していく手続きが不可欠です。つまり実務的には、「原理としての新規性ではなく、対象地域の生態系における新規性」が求められるといえるかもしれません。「報告」は、まさにこのような目的に標準を合わせた報文種類であると思います。「報告」新設にあたっては、この意図を示すために、「報告」の定義として「地域生態系の保全や順応的管理の実務に資する情報を含む」と明記しました。

一方、河川・森林・湖沼・内湾などの自然は、いずれも極めて個別的な存在であり、それぞれを取り巻く条件を含めて個性的です。したがって、「報告」

A

の過程で、「生態学や土木工学で常識に思われている原理があてはまらない現象」を発見するチャンスが大いに期待できると思います。本研究会の編集委員会では、そのような場合に、原著論文や短報に仕上げる(=既存の学問分野における新規性を主張する)ための助言を惜しまない所存ですので、迷われたときには身近の本会誌編集委員に遠慮なく御相談ください。

以下に、「報告」新設による刊行規程、投稿規程、校閲規程の改訂案から主要部分を紹介します。

【報告の定義】(刊行規程の2に追加する)

報告とは、応用生態工学的に価値のある事業例や管理手法・技術などの事例について、その発端、経緯、結果などを客観的に記述する論文をいう。報告には、原著論文や短報に求められるような新しい事実の発見や解釈を必要条件としないが、当該地域の生態系保全や順応的管理の実務に資する情報が含まれていることが求められる。

【報告の定義】(投稿規程の投稿資格に追加する)

報告への投稿は、会員外からも広く受け付ける。投稿された報文(原著論文、総説、短報、報告、意見、書評、特集)は、未発表のものに限る。

【報告の校閲】(投稿規程の校閲に追加する)

受け付けられた報文原稿のうち、原著論文、総説、短報、報告については、複数校閲者による校閲を受けるものとする。

【報告の制限ページ】(投稿規程の用語と制限ページに追加する)

報文の長さは、報告については刷り上がり10ページ以内とする。

【報告の報文構成】(投稿規程の報文原稿の構成に追加する)

報告の報文構成は、原著論文、総説、短報と同じとする。

【報告の本文構成】(投稿規程の本文の構成と書き方に追加する)

報告の本文は、論文の目的・事業の概要(目的が事業例報告でない場合には不要)・調査地(事業概要で述べた場合には不要)・方法・経過(あるいは結果)・結果の評価・今後の課題・謝辞の区分け構成を原則とする。

【報告の校閲における判定方法】(校閲規程の4に追加する)

(4)報告については、1)論文の目的が明確であるかどうか、2)方法と経過に応用生態工学上の意義が認められるかどうか、3)原著論文や短報に求められるような新しい事実の発見や解釈を必要条件としないが、当該地域の生態系保全や順応的管理の実務に資する情報が含まれているかどうかに着目

して判定する。

2) 会誌発行状況(2001年1月26日現在)

創刊号:1998年11月30日発行

発行部数2,000部、総ページ数84ページ

報文10本(巻頭言1、原著論文2、短報1、意見4、書評1)

2巻1号:1999年5月31日発行

特集:河川の自然復元 担当編集委員:辻本哲郎(名古屋大学)

発行部数1,700部、総ページ数86ページ

報文11本(巻頭言1、特集論文6、原著論文1、短報1、書評1、用語解説1)

2巻2号:1999年11月19日発行

特集:ダム構造物の影響 担当編集委員:中村太士(北海道大学)

発行部数1,700部、総ページ数123ページ

報文12本(原著論文2、総説6、短報2、書評1、用語解説1)

3巻1号:2000年7月21日発行

特集:「日本の沿岸環境保全」担当編集委員:清野聡子(東京大学)

発行部数1,700部、総ページ数149ページ

報文15本(原著3本、総説5本、短報1本、意見4本、用語1本、序文1本)

3巻2号:2000年12月21日発行

特集:「魚道の機能評価」担当編集委員:森誠一(岐阜経済大学)

発行部数1,700部、総ページ数135ページ

報文16本(原著4本、総説3本、短報1本、意見6本、書評1本、序文1本)

編集状況(2001年1月26日現在)

年	投稿総数	受理数	却下数	校閲中数	(英文、和文)
1998	18	17	1	0	(1, 17)
1999	24	23	1	0	(2, 22)
2000	34	26	1	7	(0, 34)
2001	2	0	0	2	(1, 1)

(註:却下にはc判定で未投稿を含む)

2001年以後の会誌編集計画

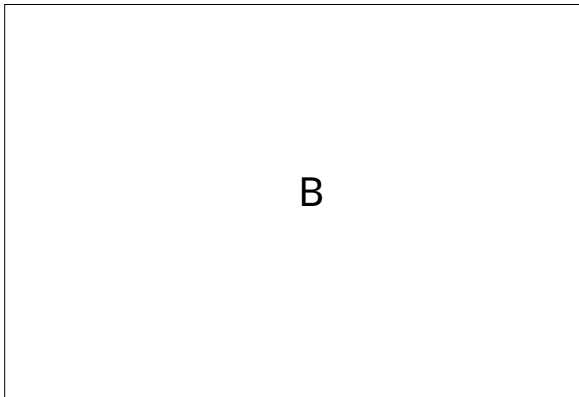
- ・4巻1号:2001年6月15日発行予定
ミニ特集「ecological health」(仮題)論文数3本程度 編集担当:竹門康弘(大阪府立大学)
- ・4巻2号:2001年12月15日発行予定
特集「長良川河口堰のモニタリング評価」(仮題)論文数8本程度
編集担当:玉井信行(東京大学)
- ・5巻1号:2002年6月15日発行予定
特集「多自然型川づくりの評価」(仮題)論文数8本程度 編集担当:角野康郎(神戸大学)

3. 法面処理ミニ講座参加報告

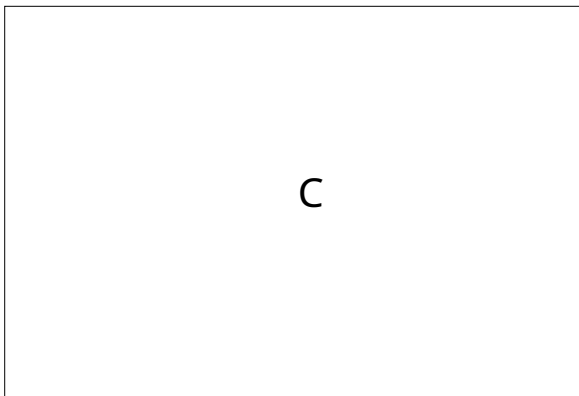
松本 潤(水資源開発公団)

平成13年2月9日に東京大学で開催された「工事における法面処理を考えるミニ講座」について報告する。

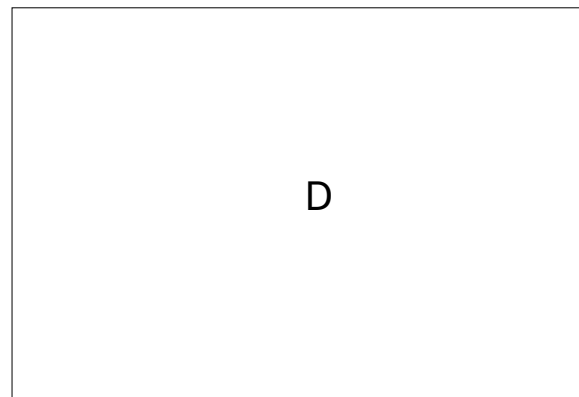
- 1) 基調報告『流域における緑化植物の「意図的導入」がもたらす生態系への影響：問題の解決をめざして』 鷲谷いづみ(東京大学大学院農学生命科学研究科)



・法面処理ミニ講座が開催された東京大学弥生講堂



・現場からの報告をする上村氏(日本道路公団)
(2000.2.9)



・報告した3講師(左から鷲谷, 上村, 今本)
(2000.2.9)

基調報告では保全生態学の立場から、法面処理、特に緑化材料として広く用いられている外来草本の分布の拡大が生態系に及ぼす3つの懸念がしめされた。

(1) 外来草本の分布の拡大が、河川敷の在来の植生を脅かしていることが報告された。日本の河川は急流であるため、中流部には砂礫質の白い河原が形成される。こうした砂礫質の河原特有の洪水、強光、高温といった環境に適応してきたカワラノギクやカワラハハコといった植物が優占する固有の植生は、近年減少してきており、この衰退要因のひとつが外来草本の侵入であることが、鬼怒川で得られたデータをもとに報告された。緑化に用いられた外来種の多くの種子が水流に乗って分散していると考えられ、河川の上流域に種子の供給源が形成されたことが問題であること、砂礫質河原の固有の植生を守るためには、種子供給源の除去と並行して、すでに定着している外来草本の排除が必要であることが説明された。

(2) 近年、シカの個体数の増加に伴う、森林や農作物への被害が深刻化している。法面に形成される外来草本群落、すなわち餌場の増加がシカの環境収容力を増大させ、個体数の増加に寄与している可能性が指摘された。

(3) 緑化材料として、「郷土種」が用いられるようになった。「郷土種」の多くは輸入種子に依存しており、近縁の在来種との雑種形成という遺伝的な汚染を引き起こす可能性があるばかりでなく、種子の混入による新たな外来種の侵入の機会を増やす危険性があることが説明された。

流域への負のインパクトを小さくし、流域の環境保全を促すためにも、法面の処理材料としては流域内で調達可能な「生きていない」植物材料を用いた工法を開発し利用することが望ましいとの要望がなされた。

2) 現場からの報告(その1)「高速道路における法面処理について」 上村 恵也(日本道路公団試験研究所環境緑化センター副所長)

日本道路公団からは、高速道路の工事に伴って生じる法面処理の取り組みが報告された。時間的な変遷とともに、法面処理に対する社会的な要求・関心の変化が示した、興味深い報告であった。法面に対する社会的な要求・関心は道路環境保全、刈草の資源化、CO2の吸収源と広がってきたこと、法面処理の方法も、筋芝・張芝工から種吹付工、厚層基材吹付工と変化を遂げてきたことが説明された。さらに、盛土のり面、切土のり面の違いによる植生の回復の違い、近年はポット苗を用いた樹木化が積極的に進められていることが報告された。

3) 現場からの報告(その2)「無土壌岩盤地区における法面処理の変遷と動物の利用状況について」
 今本 博臣(水資源開発公団第一工務部課長補佐)
 水資源開発公団からは原石山に形成される広大な法面の処理に関する報告がなされた。原石山法面の処理は無処理、種子の吹付、厚層基材の吹付と、時代背景と共に変化し、これらの法面について、現状の植生及び動物の利用状況を比較調査した結果が報告された。その結果、植物の多様度、動物の利用度ともに、無処理の法面が高い評価を得ていたことが説明された。比較した法面の施行後の経過時間が異なる等の指摘も認められたが、早期緑化の目的で用いられた外来草本が、自然植生回復の弊害となり、むしろ緑化処理を施さず自然の復元力に依存することが植生回復の手法になり得ることを示した興味深い報告であった。今後もこれらの法面の変化を見守る必要がある。

以上の報告の後におこなわれた討議では、質問やコメントが多数寄せられた。一部には議論がかみ合わない点が認められたが、活発な討論がおこなわれた。現場においては、検査前には緑化(規定の被覆率等)が達成されていなければならない等の制約がある、環境に対するコストがかさんでも会計検査で認められる例がある等、法面処理をとりまく制度に関する指摘が相次いだ。すべての地域で画一的な緑化が相応しいのか、緑化計画を立案する場合、その地域だけでなく流域を視野に入れる必要がある等、全体のシステムを見直す必要性が指摘された。この際、広域的かつ長期に及ぶ、環境に対するコストとベネフィットをどう認識するかが課題となることも指摘された。

今回の講座では現場の事業者や研究者をはじめとする、多くの人々が現状の問題点を共有化することができたのではないだろうか。これからの法面処理の具体的方策、既設の法面からの種子供給をどう管理していくか等、技術的な問題の解決は次の課題である。様々な立場の人が議論できるこうした企画はたいへん意義深いものであり、発展型のさらなる機会を期待したい。

4. 地域だより

1) 札幌だより——この2年の活動と今年の取り組みについて 松本 伸之(応用生態工学研究会札幌 事務担当)

過去2回の報告と今年の活動を紹介するにあたって、多少、ポイントがずれたことを述べるかもしれませんが、最初に簡単に自己紹介をさせていただきます。研究会会員の方々は、それらを差し引いて札

幌の様子を想像してください。

私の職業は編集・デザイン等です。大学は法学部に籍を置き、環境への意識も低かったので、仕事で関わるまで土木や生物については全くの素人でした。多自然型の川づくりや応用生態・札幌に多少関わっていると、私は土木や生物の世界に誤ったイメージを持っていたということに気がきました。また、このイメージはかなり市民権を持ったイメージの様な気がしています。例えば、「環境保護を行う方法論は生物学者が持っている」、「土木工学は自然の事をかなり科学的に把握できている」といったイメージです。できるのにやらない行政やコンサルは公共事業依存型・利益誘導型の政治の象徴だ!と無意識に思っていました。実際にそういう面がなかった訳でもないのですが。

応用生態・札幌を手伝っている中で「川をコンクリートで固めてしまうのは、コンクリートで固めない対処法に自信がない(またはまだ知らない)から」「環境アセスメントがキチンと行われないうちに、そもそもそういう調査と評価の手法すらキチンと確立されていない」ということに、私は段々気がつきはじめました。また、環境に関わる行政やコンサルの一部の方、そして市民の多くの方はこのことにまだ気がついていないようです。どうやら応用生態工学の取り組みは、もう少しメジャーにそして深化する必要があると私は考えています。

札幌の取り組みを自由に書いてみます。平成11年には応用生態工学研究会の基礎講座が開かれました。その時のチラシは私が作成しました。講師の方々は錚々たるメンバーらしいのですが、会の知名度がない様なので「応用生態工学研究会」の文字を一際大きくしたのを覚えています。河川法が改正され環境に配慮をすることになったらしいのに、変だなあと感じていました。参加者は220名でした。

平成12年には、より具体的に、多自然型川づくりの現地踏査とその評価を行うシンポジウムをおこないました。この時は、門外漢の私からみたら、評価をするのは過去のことで時代背景も技術も変わってきたなかで、そんなに構えなくても感じたのですが、評価をすること・されることが、行政・コンサルにとってはとても勇気がいることらしいという印象を持ちました。また、コンサルや行政の参加申し込みの出足が遅かったことも、私には不思議でした。きけば、多自然型川づくりのエースが複数パネラーで来道するとのことで、それでも申込みがないのは私の宣伝チラシが悪かったのか? 結局、シンポには228名が参加し一応の成功をみました。この成果をふまえ後述の今年の企画が札幌では持ち上がってきました。

今年の企画の紹介に移る前に、これまでの応用生態工学の札幌での普及について述べてみます。札幌には平成11年で応用生態工学研究会の紹介がもたらされ、平成12年に多自然型川づくりの紹介が初めてキチンとされたと感じています。今年のシンポで「新河川法が施行されその趣旨が浸透して行くには時間がかかるので、もう少しお待ちを」という本省の方の発言と、「最近は少し試行錯誤も許されるような雰囲気が出てきています」という自治体職員の方の発言は、全国での取り組みが地方まで着実に実を結んでいっていることの現われかなと感じました。また、シンポの直接の効用として、ホワイトボードを使ったワークショップの事例が現場で早速取り入れられたり、シンポで得た知識を活用する市民の出現等々、現場での新しい動きもはじまっています。

応用生態・札幌では、これらの効用を認める一方で、このような講習会方式の勉強会を重ねても「応用生態工学」の発展・展開には限界があり、これからは、実際にフィールドでの共同研究が必要という流れになっています。平成13年からはそうした視点から一歩進んだ取り組みを行って行く予定ですが、先進的な取り組みになりそうで、行政・コンサル・市民の方々の個人・組織のバックアップがなければいけないという課題も長期的には抱えています。

下記の平成13年企画(案)は年末に作成しました。すでに雪が積もり、現地状況が把握できません。このため場所の決定に至っておりません。

企画(案)ですから、立派な文言になっていますが、実施段階で改変されるかもしれません。参加者は手弁当です。官・民・学の関係者が手弁当でうまく協働研究を行う事ははじめての試みです。どうなるかわかりませんが、ひとまず進むところまで駒を進めます。雪がとけはじめる4月下旬ころ、現地を数箇所踏査しスタートさせるつもりです。

平成13年企画(案)

方針

1) 対象分野：生物学の複数部門と土木工学および社会学(市民参加)を対象とし、各分野が総合的に論議できる場とする。

2) 対象領域：「川既設改修」による人工物で環境を変化させたところと、まだ変化させていない「川未改修」をセットで検討する。

3) 対象とするタイムスケール：順応および適応の一部分までが対象で、「事業の継続する期間」「事業によって派生していく様々な生態学的変化の継続期間」が原則である。しかし今回は共同研究という性格上、最大3年を期限とする。

4) 手法：調査および研究は仮説を設けて因果関係を追及する科学の常道を行い、工学的に利用、応用

でき得る形でなければならない。この時、「なぜ」の追求ではなく、「どうなる確率が高いか」を求め、確からしい仮説を見出し、それを繰り返す、経験的な検証を重ねていく。

5) アウトプット：

- ・その調査河川では、河川計画上議論しなければならないものは何か、達成目標は何か、を明らかにする。

- ・その達成目標を実現するための工法を考える。ここで、仮説検証型の実験を行う。目標が複数の場合は実験も複数となる。

- ・実験結果にもとづいて全体計画をたて、図面を作る。

- ・全体計画による実施が、当初の目標を達成できているか、モニターする。

概要

1) 対象とする場：川のフィールドで、生物学と土木工学の両分野が共同研究を行う。条件は「河畔林あり、改修・未改修あり、サクラマス自然産卵あり、河川の規模が適度、札幌から近郊」とする。

2) 対象とする内容と対象とする生物等：対象とする内容はその川の「もともとの川の姿」から逸脱しないように気をつける。

3) 対象とする期間：平成13年～15年の3ヵ年
平成13年...調査、実験の目標設定 仮説検証型の
実験計画をたてる 実験実施前のカルテ調査
考察 仮説の設定の精査

平成14年...仮説の精査 実験の実施、モニター調査
全体計画(案)

平成15年...実験、モニター調査の実施 仮説の検証
全体計画の提案(図面化)

以後、当初の目標が達成できているか、モニターを続ける(のが望ましい)。

4) 学習参加者：大学・行政・民間の研究者・実務者で、参画できる人で実施する。参加者は、論文が報告文を書くことが前提で参加するものとする。論文もしくは報告文の重要性は情報公開、説明責任に通じる。

5) ワークショップ：

ワーキングは二段階方式とする。

一段階...達成目標、そのための工法や仮説検証型の
実験計画はコア・メンバーが作成する。

二段階...大まかなストーリーができてきた段階から、興味ある人の参加をつのり、チームを編成する。チーフとスタッフが構成員である。チーフは対象とする生物・工学の分野の各方面から構成する。

2) 東京だより

渡辺 晋 (国土環境株式会社)

今年は東京でも雪が積もり、子供たちが元気に雪遊びをする姿が見られ、私の周りの大人達は慣れない雪かきで腰を痛めた人も見られました。

昨年は総会、研究発表会が琵琶湖で行われたので、東京方面は比較的静かにすごす事ができました。しかし、昨年の琵琶湖大会を見ると、東京方面の大会実行委員会をきちんとしなければいけないことを痛感しました。これまでの東京での大会は、事務局長のがんばりで何とかこなしてきましたが、大会の規模も年々大きくなってきましたし、今年の大会は再び東京で行うことになりそうなので、その場合には一人一人に大きな負担がかからない範囲で、東京の大会実行委員会をきちんと組織して準備、運営をすることが必要だと思えます。

さて、東京方面では昨年の12月に、応用生態工学研究会が共催したシンポジウムが行われましたので、その報告をします。

シンポジウムは前号(ニュースレターNo.12)で案内した東京湾の海洋環境に関するものです。当日のプログラムは、前号に掲載したものと多少変わりましたので、改めて以下に示します。

第3回東京湾海洋環境シンポジウム

[沿岸埋立と市民生活]

日時：2000年12月8日(金)13:00-18:00

会場：船の科学館内オーロラホール

主催：東京湾海洋環境シンポジウム実行委員会
プログラム：

司会 橋本伸哉(東京水産大学)

13:00 開会の挨拶

実行委員会委員長 小倉紀雄(東京農工大学)

13:05 東京湾の変貌と湾岸流域の自然環境と人間との関わり

中村俊彦(千葉県立中央博物館)

13:35 埋立と臨海部の利用

小笹博昭(財団法人港湾空間高度化センター)

14:05 埋立と都市気候

近藤裕昭(通産省資源環境技術総合研究所)

14:35 埋立による海域環境の変化

石川公敏(通産省資源環境技術総合研究所)

15:05 休憩

15:15 パネル討論「沿岸埋立と市民生活」

座長：風呂田利夫(東邦大学)

パネリスト：講演者全員

話題提供：樋渡達也(東京農業大学)

公園造りを含む住民と東京湾の接点としての埋立地の活用

：関 智文(東京弁護士会)

東京湾環境保全における法的問題点、特に埋立地の排他的利用について

：伊東和憲(東京都環境局)

ゴミ問題と埋立

17:50 閉会の挨拶

実行委員会事務局長 前田 勝(東京水産大学)

参加の申し込みなどを一切しない自由参加形式のもので、当日の参加者は100名程度でした。この成果はいずれ発表する予定ですが、まだどこに発表するか決定していません。今のところ月刊海洋という雑誌になりそうですが、決まりましたらお知らせします。今回のシンポジウムは3回目であり、東京湾の埋立てについて、これまで事業者として実施してきた人、これまで埋立てに反対してきた人が1つの土俵に上がりました。すでに対立の時代は終わり、これからどうするべきかを一緒に考える時代になりつつあります。埋立てについては、ゴミの問題が切り離せないで、当日ぎりぎりまでゴミ問題の話題提供者を探しました。これからの東京湾をどうしていくべきか、人の生活を考えそして東京湾の自然環境を保全・再生するにはどうすればよいか、これからも共に考えていきたいと思っています。

個人的には、この実行委員会が東京水産大学という懐かしい私の母校で行われたこと、各生物学会からの派遣委員に多くの先輩、後輩達がいたこと、そしてこのところ若干疎遠になってしまっていた東京湾の自然環境を改めて考える機会がもてたことをうれしく感じています。生物屋はこれまで埋立てに批判的でしたが、水産生物学や自然環境を学んだこの大学自身も、今回のシンポジウムの会場も東京湾の埋立地にあるというのも皮肉なことです。

今、新聞やテレビでは、毎日のように九州有明海のことを報道されています。ノリの不作、アサリの減少などから、有明海の自然環境の再生が叫ばれています。私は東京でこの報道を見ながら、応用生態工学の重要性を再認識しています。様々な原因の究明、生態系的なシステム全体の機能を把握するには、長い年月と膨大な調査が必要ですが、そのような時間の余裕はありません。現在わかっている知見を整理して仮説を考え、段階的に対策を行って仮説を検証しながら管理に反映させて行くという実践的な応用生態工学的手法を進めてゆくしかないと思います。

なお、東京方面においては「応用生態工学序説 生態学と土木工学の融合を目指して—」(信山社サイテック、増補版2刷2000年9月10日発行)の編集執筆担当者を中心に、2~3ヶ月に1度集まり応用生態工学の勉強会をしています。適当な題材を持ち寄り、応用生態工学的な進め方を身につけるために自由討論を行っているもので、とても勉強になります。師匠は当然廣瀬副会長であり、我々の発表や意見に対してやさしくきびしく指導してくれます。こ

の時間は数十年ぶりに学生に戻った気分です。

3) 名古屋だより

細井 衛 (株式会社建設環境研究所名古屋事務所)

名古屋は、辻本哲郎理事(名古屋大学教授)のお膝元であり、過去に2回の応用生態工学研究会主催による催しが開催されました。

その一つは「河川水理学基礎講座」であり、福岡捷二先生(広島大学工学部教授)による「治水にかかわる河川水理学」と辻本先生による「河相をとらえる河川水理学」の2部構成で、1998年10月20、21日、名古屋市の桜華会館で開催されました。また、翌日22日には、「自然共生研究センター」の見学会も併せて開催されました。この企画は、特に土木の立場から河川の水理をどのように見てきたか、また今後、河川の物理的環境と生物との関わりをどのように考えていこうとしているのかを、生物の専門家にもわかりやすく、講義することを目的の一つとしていました。受講者数は、募集定員(120名)を上回る144名の参加がありました。

もう一つは、「多自然型川づくりシンポジウム」であり、辻本先生をコーディネーターとして、土木工学分野から浅枝隆教授(埼玉大学)、生態学分野から角野康郎教授(神戸大学)、森誠一助教授(岐阜経済大学)、その他に吉村伸一氏(吉村伸一流域研究室)、池内幸司氏((財)リバーフロント整備センター)をお招きし、2000年1月13日に、名古屋市吹上ホールで開催されました。この企画は、過去の基礎講座やシンポジウムの参加者から、「多自然型川づくり」に関する講習会等の開催を希望とする声が大きかったことから実現したものです。しかし、「多自然型川づくり」の技術は体系化されておらず、むしろマニュアル化されることにより個々の河川の特性が損なわれるとの考えもあることから、このシンポジウムでは、土木工学、生態学、官・学・民等の関係者が議論をする場として意見を交流させることを目的としました。165名の参加を得て、時間内では議論し尽くせないほど盛況でした。また、このシンポジウムの内容については、応用生態工学会誌第3巻第2号に意見集としてまとめられております。

今後の催しとして、応用生態工学研究会名古屋では、今年9月頃を目処に、「矢作川」を対象として「多自然型川づくり」に関連する現地ワークショップ的なものを鋭意企画中です。矢作川は高度に利用されつつ、環境保全に対する流域住民の意識が高い川ですので、多くの成果が期待されます。ふるってご参加ください。

最後になりましたが、名古屋をはじめ庄内川や矢

作川などの流域は、「2000年9月12日東海豪雨」による甚大な被害を受けました。人的被害や資産の被害は、マスコミにも大きく取り上げられていますが、河川に生息する生物たちも大変な目にあっています。ただし、このような出水は望んでも起きることではないので、前向きに考えればこの機会に大規模出水による攪乱の現状や、その回復過程などの研究が進むことを望んでおります。

4) 大阪だより

古川 整治 (株式会社水計画研究所)

1/27-1/28の拡大理事会で、地域組織の充実について議論され、地域活動の独自性を尊重するという方針が大筋で承認された。各地域からの企画提案や要望を活動に取り入れていくことは、これまでも行われていたが、今回改めて確認されたものである。しかし、地域組織の充実方法については、各地域で活動を担う人たちに依存するので、具体的なことは今後どんな活動をするのか(したいのか)によるということになりそうである。いずれにしても、様々なことが実行できる可能性が若干広がりつつあると考え、ここでは、これまでの大阪周辺での活動の経緯を振り返ってみて、今後の方向性を考えてみたいと思う。

ワークショップ「水辺の生物群集と保全」1998年12月4日～5日

このワークショップ(オーガナイザー:江崎保男理事、講師:角野康郎幹事他8名)を実施するに当たり、実行委員が募集された。最終的には大阪近辺在住の12名の方々(土木・環境関係のコンサルタントと学生)が実行委員となり、応用生態工学研究会として大阪で初めてのイベント(参加者100名余り)の運営を担当し、参加募集のチラシづくり、会場設営、会場係などの裏方作業を分担した。この活動が大阪地域活動の最初ではないかと思う。

豊岡コウノトリ生息環境研究会の活動:1999年春～現在

この活動は、上記ワークショップの運営を分担していた実行委員のメンバーがワークショップ終了後に集まったときに、何らかのテーマを設定して今後このメンバーで活動を続けてはどうかという話になり、オーガナイザーの江崎理事からの提案で豊岡のコウノトリをテーマに選んで始まったものである。現在、参加メンバーは、その後の参加者も含めて15名(非会員を含む)前後で活動している。

豊岡は日本で最後のコウノトリが自然繁殖していた地として知られ、野生個体群絶滅後は人工飼育に成功している。さらに、1999年秋にはコウノトリの郷公園を開園し、野生化に向けての調査・研究が進められつつある。

また、豊岡市民グループである「コウノトリ市民研究所」は、1995年から水生生物や植物の調査活動を市民参加型で展開しており、1996年5月には、豊岡市教育委員会生涯学習課・コウノトリの郷公園推進室が、ニュースレター「コウノトリ野生復帰の現場から FLY to the WILD」による情報提供を開始し、これが現在も継続されている。

我々の研究活動のテーマは、コウノトリが野生復帰した場合に生息に必要な餌場と餌量が確保できるかどうかを判定するため、餌場のポテンシャル分布の把握および生息環境改善の可能性の検討とし、これまで下記の活動を行っている。

1999年夏：豊岡盆地六方川周辺の水田地帯における生物相と物理環境の調査（コウノトリ市民研究所と共同で1999/6/13に現地調査実施）、主な結果は、応用生態工学研究会第3回研究発表会で発表した。

1999年夏と冬：豊岡盆地六方川周辺の水路の物理環境の変化要因を調査（応用生態工学研究会の1999年度奨励研究として採用された）、主な結果は、応用生態工学研究会第4回研究発表会で発表した。

2000年夏：豊岡市全域の代表的な水田と周辺水路、および河川における生物相と物理環境の調査（コウノトリの郷公園と共同で2000/6/10～12に水田と周辺水路の調査実施、2000/8/21に河川の魚類調査実施）、現在資料整理・解析中。

応用生態工学研究会琵琶湖大会：2000年10月7日～9日

琵琶湖大会は、東京以外で開催される初めての総会・研究集会ということで、いろいろな人に御心配をかけたが、実行委員の皆さんの活躍で何とか無事終了した。琵琶湖大会の実行委員会は、官・民・学の多方面から集まった合計30名の方々から構成された。

今後の方向性について

今後は、各地域で応用生態工学研究会の活動として何を期待するのが問題となる。できるだけ多数の会員の意見を把握し、反映していくという立場から、下記のような方向性を提案したい。

地域内の会員が気軽に意見交換できるシステムづくり：まずは相互のコミュニケーションを充実することが重要。どこに意見や提案を出せばよいかを決める。出された意見や提案は1年に1回は集約して公表する。

1年に1回は各地域のイベントを企画：現在の講習会スタイルにこだわらず、何らかの企画を各地域で1年に1回は実行する。そして、そ

の経験を活かして、将来は年次計画を作成する。

こういった体制づくりも必要と思うが、要は意見交換をしながらやりたいことをやる研究会になるような方向づけをしたいということである。このような応用生態工学研究会の地域活動について、とくに大阪地区の人から意見を求めたいと思います。

(古川整治) E-mail: CQX04231@nifty.ne.jp

5) 福岡だより

原田 圭助 (西日本技術開発株式会社)

応用生態工学研究会福岡では、平成10年11月以来、主に基礎講座の開催を中心に活動を行ってきました。その概要を紹介します。

第1回福岡基礎講座「多様性と保全の生態学」

日時：平成11年11月26、27日

開催場所：九州産業大学

「生物保全の生態学」

鷲谷いづみ講師（筑波大学生物科学系助教授）

「河川生態系の構造と機能」

竹門康弘講師（大阪府立大学総合科学部助教授）

「水田動物群集の特徴と保全」

江崎保男講師（姫路工業大学自然環境科学研究所教授）

(講師の所属、役職は、講座開講時のものです。)

本講座が、応用生態工学研究会福岡としての初めての活動となりました。九州では、このようなテーマで講座が開かれることはあまりなく、大勢の参加者に恵まれました。2日間で合計236名の参加があり、事務局もこれ以降の九州での講座開催に手応えを感じた次第です。

シリーズ講習会「水域生態系保全・創造のコンセプトと展開の技術」（主催：水環境学会九州支部、共催：応用生態工学研究会）

開催場所：九州大学国際ホール他

第1回：平成12年5月20日

「生態系概念 - 基本的考え方」

小野勇一講師（九州大学名誉教授）

大島康行講師（早稲田大学名誉教授）

第2回：平成12年6月17日

「生態系の構造と機能その1 - 沿岸域」

風呂田利夫講師（東邦大学理学部教授）

第3回：平成12年7月15日

「生態系の構造と機能 - 陸水域」

水野信彦講師（愛媛大学名誉教授）

第4回：平成12年9月9日

「生態系の中の魚類・底生動物の多様性」

竹下直彦講師（水産大学校講師）

- 第5回：平成12年10月21日
「生態系の中の植物の多様性」
神野展光講師（福岡教育大学教育学部）
- 第6回：平成12年11月25日
「生態系の物質とエネルギーの収支」
高橋正征講師（東京大学大学院総合文化研究科教授）
- 第7回：平成12年12月16日
「流水と生態系その1 - 河川」
辻本哲郎講師（名古屋大学大学院工学研究科教授）
- 第8回：平成13年2月17日
「生態系の保全手法その1 - 河川」
谷田一三講師（大阪府立大学総合科学部教授）
- 第9回：平成13年3月10日（予定）
「生態系の保全手法その2 - 沿岸域」
堤 裕昭講師（熊本県立大学環境共生学部教授）
- 第10回：平成13年4月21日（予定）
「流水と生態系その2 - 沿岸域」
東幹夫講師（長崎大学教育学部教授）

平成12年度は、水環境学会九州支部との共催で、合計10回のシリーズ講習会となりました。生物や河川に関する講座を初めとして、沿岸域での開発と保全への注目を考慮して、海域に関する講座を3回含めたのは、九州ならでは企画でした。

第8回までの累計で、のべ653人もの参加者に集まっていただきました。途中、会場や日程の急な変更等の大小トラブルが多々ありましたが、なんとか10回まで乗り切れそうな感じです。

第1回基礎講座終了時のアンケートや、シリーズ講習会の際に聞いた話では、「継続的な開催を」「もっとこんなテーマで」という肯定的な意見も多かったのですが、「より具体性のある内容を」「現地見学会を」といった意見も頂きました。

講座という形は、講師から聴講者へ一方通行になりがちであることは否めません。そのため、今後は、講座で得られた知識をもとに、現地見学会やエクスカーション、ワークショップなどを通して、一つのテーマについて、様々な立場の人と一緒に考える機会がもてればと思っています。

これからも九州という地域性を踏まえた様々な企画を考えていきたいと思っていますので、今後とも是非ご参加ください。

応用生態工学研究会福岡では、平成13年度の講座を企画しました。生物の動態を定量的に把握し、数理モデルを構築することにより、将来を予測する数理生態学は、近年生態系の管理に用いられるようになるなど、注目を集めています。数理生態学に関する講座は、おそらく九州初、また日本でもまだあまり例がないと思われます。九州だけでなく、本州方

面からの参加もお待ちしております。
応用生態工学研究会福岡基礎講座
「数理生態学への誘い - 保全生態への適用を目指して - 」

（主催：応用生態工学研究会、共催：国際生態系モデリング学会日本支部）

・開講場所：九州大学国際ホール他

第1回 数理生態学で何ができるか

日時：平成13年5月の土曜日 10:00～16:00

講師：巖佐 庸教授（九州大学理学研究院生物科学部門）

第2回 数理生態学の適用性 - 魚類

日時：平成13年6月の土曜日 11:00～17:00

講師：原田泰志助教授（三重大学生物資源学部）

第3回 数理生態学の適用性 植物

日時：平成13年7月の土曜日 11:00～17:00

講師：鷲谷いづみ教授（東京大学農学生命科学研究科）

第4回 数理生態学の適用性 - 実事例への適用へ向けて

日時：平成13年8月の土曜日 11:00～17:00

講師：松田裕之助教授（東京大学大学院海洋研究所）

（演題、開催時間は全て仮のものです）

【受講料】全て4回通しとなります。

一般会員：16,000円 学生：8,000円

非会員：20,000円

【定員】各回100名程度

【連絡先】

〒810-0004 福岡市中央区渡辺通1-1-1サンセルコビル4F 西日本技術開発（株）環境部

原田 圭助

TEL：092-781-2625 FAX：092-726-4880

E-mail：k-harada@wjec.co.jp

受付は本紙配布時から開始します。上記の連絡先に、会員番号、氏名、年齢、所属、連絡先（〒、住所、電話番号、FAX、E-mail）を明記して、FAXかE-mailでお申し込みください。

詳細については、3月下旬～4月上旬にお知らせできる見通しです。

5. 調査・研究事例発表者募集！

生態学リサーチマネジメントをアシストする勉強会（第1回）

環境影響評価、自然環境の保全・復元などの事業に伴い、生態学をベースとした自然環境の評価、保全・復元計画立案、モニタリング等に係わる調査や研究が実施される機会が多くなってきました。それらの調査や研究の成果を適切な評価を加えた上で蓄

積していくことは、応用生態工学や保全生態学など関連する応用科学分野の発展に寄与すると同時に、将来の計画や事業をできるだけ自然環境に負荷の少ない、「生物多様性の保全」および「健全な生態系の持続」という社会的な目標に適うものにしていく上で重要な意義をもつものと思われま

しかしこれまで、そのような調査・研究の成果は報告書等としてまとめられるだけで、専門的、科学的な意味でのピア・レビューを受ける機会や公開性が十分に保障されていませんでした。また、得られた知見がその場かぎりのものとなり、関連する応用科学分野における情報蓄積への寄与が難しいという問題点もありました。そのような現状を打開するためには、調査・研究成果がピア・レビューを受けた上で関連学会や研究会の研究誌に論文や報告として掲載され、広く公開されるようになることが望まれます。

そのような機運をつくるために普及委員会(委員長鷺谷いづみ)では、調査・研究計画のたて方や関連学術誌への掲載に値する研究の進め方・まとめ方などを、調査・研究実務者の皆様と共に考える勉強会を企画しました。勉強会では、具体的な調査・研究事例7~8例の発表にもとづき、コメンテータ(応用生態工学および生態学の第一線で活躍中の研究者)からの個別のアドバイスを加えた上で、会場全体で討議します。また、総合的なアドバイスと講評を当研究会の川那部浩哉会長と橘川次郎副会長にお願いする予定です。

事例として取り上げる調査・研究を下記の要領で広く会員(非会員も可)の皆様から募集します。事例発表の有無に係わらず、自然環境の調査・評価・研究に係わっている広範な皆様の積極的な参加をお願いいたします。

企画者:鷺谷いづみ(東京大学農学生命科学研究科教授 応用生態工学研究会理事 保全生態学研究会代表)

コメンテータ(案):

- 川那部浩哉(京都大学名誉教授)
- 橘川次郎(クイーンズランド大学名誉教授)
- 石川忠晴(東京工業大学教授)
- 嶋田正和(東京大学助教授)
- 粕谷英一(九州大学助教授)
- 島谷幸宏(国土交通省土木研究所室長)
- 竹門康弘(大阪府立大学助教授)

司会・進行(コメンテータを兼ねる):

鷺谷いづみ

開催月日:2001年6月16日(土)・17日(日)

会場:東京都内

申込み:

この勉強会への発表希望者は、氏名・所属・連絡先(住所、TEL、FAX、E-mail)及び発表論文タイトル(仮でも結構です)を記しE-mail、FAXにて事務局まで申込み下さい。

一般参加者も同時に受付ますので、上記タイトル以外をお知らせ下さい。

申込み期限:2001年3月31日(一般参加者は、約100名を定員とします)

申込み及び問い合わせ先:研究会事務局
追)会場や参加費等は3月末に決まりますので参加希望者には後日連絡します。

6. 2001年度海外学会等への派遣者募集!

前回のニュースレター No.12 で2001年度海外学会等派遣者募集を開始しましたが、未だ応募者は来ておりません。そこで、インドネシアでの国際シンポジウムを紹介するとともに、申込み期限を3月10日から3月21日に延期して募集を続けることにしました。

【国際シンポジウム「魚道と熱帯河川の生態水理学」の紹介】

Fishway and Tropical River Eco-Hydraulics
FishTREC2001

主催:ガジャマダ大学土木工学科

開催日:2001年9月3日~5日

開催地:インドネシア・ジョクジャカルタ

講演会:9月3日中村俊六氏、カナダ・カタポリス氏

(詳細は、応用生態工学研究会事務局まで)

【応用生態工学研究会海外学会等への派遣者募集要領】-全文はニュースレター No.12 を御覧下さい。

1)~3)略

4)応募条件:

- (1) 関連学会等への参加手続き、旅行手続き(国際航空便、宿泊予約等)は全て派遣研究員が行う。
- (2) 関連学会等に現地で参加し、帰国後応用生態工学研究会にその内容を報告する。報告は、ニュースレターあるいは会誌に掲載する。
- (3) 旅行中の事故などについては、当研究会は責を負わない。

5)申込み申請書:

派遣希望者は、会員番号、氏名、所属、連絡先(〒・住所・TEL・FAX・E-mail)、年齢、男女、専門分野、希望派遣学会等(開催会議等の名称、主催者名、開催月日、開催国・地名、会議等の目的・内容、現地見学会の有無内容、参加申し込み期限、参加費、研究発表をするか否か、案内

パンフ等がありましたらそのコピーをお送り下さい)、および派遣希望理由(選考基準参照のこと)を、計A4二枚以内(書式自由)にまとめ、事務局に申し込み下さい。

6) 申込み期限: 2001年3月21日(水) 事務局必着。

7. いろいろなニュース

1) 学会・シンポジウム開催案内

・2001年度・河川技術に関するシンポジウム - 新しい河川整備・管理の理念とそれを支援する河川技術に関するシンポジウム - の参加募集

開催期日: 6月7日(木)、8日(金)

行事コード: E104

河川部会は、1997年6月、土木学会水理委員会基礎水理部会の第3回河道の水理と河川環境シンポジウムを「新しい河川整備・管理の理念とそれを支援する河川技術に関するシンポジウム」として開催し盛況をえたのを契機として、97年度に発足した土木学会水理委員会の新しい部会です。既存の基礎水理部会、環境水理部会、水文部会をつなぐとともに、学術・技術の橋渡し、官・学・民の連携、従来の河川工学以外の河川にかかわる学術との学際領域への展開など河川の技術が求めるさまざまなインターフェイス的側面を追求することを目的としています。

河川部会では2001年度も標記シンポジウムを左記を下記のように企画いたしましたので、ふるって参加下さいますようお願い申し上げます。

記

1. 主催 土木学会(担当: 水理委員会河川部会)
2. 開催期日 2001年6月7日(木)、8日(金)
3. 開催場所 中央大学駿河台記念館
(JR中央線御茶ノ水駅下車聖橋口徒歩3分)
千代田区神田駿河台 3-11-5
4. 参加費 一般6,000円・学生4,000円(論文集代を含む)
5. 定員 300名
6. プログラムの概要

詳細は土木学会水理委員会河川部会のホームページをご覧ください。

(<http://www.genv.nagoya-u.ac.jp/ge6/ttaka/www/rehome/rivereng.html>)

7. 申込方法 学会誌綴込みの「本部行事参加申込書」に所定事項(特に行事コード)を明記の上、土木学会事務局経理課宛 FAXにてお申し込み下さい。

申込書到着後、10日前後にて折り返し「参加券」をお送り致します。

8. 申込締切日 - 2001年5月25日(金)【必着】
9. 申込に関するお願い(略)
10. 論文集販売について(略)
11. 申込問合先 - 土木学会経理課
電話: 03-3355-3436【課直通】
12. 内容問合先 - 土木学会研究事業課
電話: 03-3355-3559【課直通】
(担当: 磯崎)

2) 教官公募案内(京都大学防災研究所水資源研究センター)

研究会会員(前理事)の京都大学防災研究所池淵周一所長より、下記御案内をお送りいただきましたので、紹介します。

「教官の公募について」

京都大学防災研究所 所長 池淵 周一

当研究所は、平成8年度に「災害に関する学理の研究及び防災に関する総合研究」を目的とする全国利用の研究所として改組され、現在に至っております。このたび、下記のとおり教官を公募することとなりました。

つきましては、ご多忙中のところ、まことに恐縮でございますが、関係各位の皆様方に適任者の応募についてよろしくお取り計らい下さいますようお願い申し上げます。

記

1. 公募人員: 助教授1名
2. 所属: 水資源研究センター
3. 研究内容:
水域生態系を水文と生態を統合する生態水文学、生態工学といった学際的視点からとらえるとともに、流域環境変化のなかで生態系を含めた水資源の管理のあり方の研究をおこなう。また、京都大学大学院工学研究科の教育を担当する。
4. 任用時期: 可能な限り早い時期
5. 応募資格: 博士の学位を有するもの(国籍は問わない)
6. 提出書類:
 - (1)履歴書
 - (2)研究業績一覧(「査読あり」および「査読なし」に区分けした論文の一覧表)
 - (3)主要論文別刷(コピー可)5編以内
 - (4)研究業績の概要(A4用紙2枚以内)
 - (5)今後の研究計画及び抱負(A4用紙2枚以内)
 - (6)応募者について意見を伺える方の氏名と連絡先
7. 公募締切: 平成13年5月11日(金) 必着
8. 書類提出先:

〒611-0011宇治市五ヶ庄 京都大学宇治地区事務部
防災研究所担当事務室専門員 谷川為和 気付
水資源研究センター助教授選考委員会 宛
(封筒の表には「教官応募書類在中」と朱書き、
郵便の場合は書留にすること)

9. 問い合わせ先:

〒611-0011宇治市五ヶ庄 京都大学宇治地区事務部
防災研究所担当事務室 専門員 谷川為和 気付
水資源研究センター助教授選考委員会 (封書に限
る)

3) 新著紹介

・「**茨城の水環境**」、茨城の水環境編集委員会
(茨城大学) 編、文眞堂、本体1,429円: 茨城大学創
立50周年事業の一環として開催された国際シンポジ
ウム「茨城の水環境」の一部の記録である。執筆者
はカナダ、韓国からの3名を含め、30名近くになる。
行政関係者、市民団体、茨城大学の教官と多岐にわ
たっている。恐らくシンポジウム当日の発表や討論
は熱気に包まれたものと思われるが、それはこの冊
子では実感できない。とくに、行政や市民運動から
の寄稿は、経過報告と概論的な内容に留まるものが
多く、地域の水環境と地域や運動の特性が十分に語
りつくされていない。紙面の制限による部分もあ
ったと推察されるが、少々ならず残念である。霞ヶ浦
をかかえ関東ベースンの大きな部分を占める「茨城
県の」水環境問題は、滋賀県とならんで日本の中枢
であるだけに、現状の紹介は別として、将来の展望
についても概論や総花的な議論が多かったのは期待
はずれであった。ただし、学生たちの寄稿は、地域
と自身の体験に根ざしたもので、なかなか将来を
期待できるものだった。茨城大学のスタッフからは、
「大学の地域環境問題に対する貢献」が語られる。
これは、同じ大学人として私も自分に問うている課
題であるが、私には明解な答えはない。環境問題の
標語、「地球レベルで考え、地域レベルで行動しよ
う」は、世に流布しているが、私は逆の「地域レ
ベルで考え、地球レベルで行動しよう」を標榜してい
る。この本は、建前としての前者の発想が強すぎる
のではないだろうか。[谷田一三]

・「**環境学と環境教育**」、鈴木紀雄と環境教育
を考える会編、かもがわ出版、本体2,000円: 1999年
8月27日に唾液腺の悪性腫瘍で死去された鈴木紀雄
さんは、長らく滋賀大学の教官を勤められ、研究だ
けでなく教育にも情熱を傾けられ、多くのユニーク
な学生を教壇などに送ってこられた。また、琵琶湖
環境権訴訟では、原告側証人として法廷に立つなど、
環境問題にも深く大きな関わりを持ち、66年に及
ぶ生涯を送られた。本書は、その鈴木さんの退官講

義記録などと、教壇に立っている4人の弟子の寄稿
から構成されている。退官記念講演は序章の「自然
支配の考え方から自然共存の考え方へ」、それ以外
に、「琵琶湖のほとりから一環境教育を考えるにあ
たって」、「現在社会における環境問題の本質はど
こに」、「現在の環境教育にな何がかけているか」、
「環境学からみた環境教育」、「新しい環境教育の
実践に向けて」、そして終章「学校教育における環
境教育と社会における教育について」の、8章から
なる。鈴木さんの関わった章は、私には多少の異論
はあるが、懐かしい鈴木節を思い起こさせる。それ
以外の章は、紋切り型の環境・環境教育論の部分も
少なくないが、地元、あるいは自らの体験や教育現
場に密着して書かれた章は、それなりに説得力があ
る。鈴木さんの趣味の1つが手品であることは、こ
の本ではじめて知った。手品の技術に「誤導(ミス
ディレクション)」というのがあるという。環境問
題でも、本質を隠蔽するための悪質な、あるいは無
意識で善意による誤導があるという。その例は教訓
的である。ちなみに、空き缶拾い、花壇づくり、ケ
ナフの利用、ヨシ条例、エコカー、合成洗剤問題、
ワシタカ保全などが誤導の例としてあげてある。納
得できるものが多い。

鈴木さんの関わった章以外は、編者の共同作業と
いうことか、責任著者が明示していない。これは、
それぞれの章に個性が滲みでていることから、読者
には不親切。[谷田一三]

・「**多足類読本・ムカデとヤスデの生物学**」、
田辺 力著、東海大学出版会、本体2,800円: 著者は
徳島県立博物館に勤める学芸員、北海道大学で多足
類の研究で学位を取られたようだ。本書の魅力は、
多足類に魅入られた著者のパトスト、多足類にかけ
る愛情が、ときには毒液のように行間にまで滲み出
していることだろう。多足類には、4つのグループ、
ムカデ、ヤスデ、エダヒゲムシ、コムカデに分けら
れるという(クラス: 綱のレベルで昆虫などに対応
する)。後の2つは別にしても、ムカデとヤスデは
形から見てどこで区別されるか、大きな生態の違い
は?といった問いに即答できる人は、生物学者でも少
ないだろう。足の一番多い生き物はヤスデの仲間で
あることに間違いはないが、さて足の最大数は?ヤ
スデ、ムカデで最大の種類は?などなど、楽しい疑
問への答えも用意されている。多足類の生態も紹介
されているが、楽しいのは採集と飼育の話。最近の
ペットショップでは、は虫類とならんで多足類も売
られているそうだが、売られている熱帯産のヤスデ
は成体が多く、長くはつきあえないとのことなので、
育てる楽しみは自分で採集するに限るだろう。飼育
のときには、逃げ出さない工夫が大事。肉食性のム

カデは、餌の生き餌に苦労するなど。飼育法はとくに丁寧で、著者の体験と多足類への愛情にあふれている。分類検索の方法や、巻末には主な参考図書の解説もあり、多足類の入門書、一步踏み込んだマニアのための好著である。私も偏見を捨て、多足類を見直した。〔谷田一三〕

8. 事務局報告

寒い寒い冬とそろそろお別れ出来そうです。

平成12年度(2000年度)は、研究会にとって新しい出来事の連続でした。仙台での基礎講座の開催(5/26)、フランス・ツールーズ EISORS への派遣(7/17~21)、琵琶湖で第4回総会・研究発表会の開催(10/7~9)、河川整備基金助成150万円および米国 Karr教授招聘による公開シンポジウム「健全な生態系とは何かー評価よ回復のために」開催(10/7)、学術刊行物指定(1/16)、道路分野も参加した「工事における法面処理を考えるミニ講座」(2/9)の開催。

来年度もさらに新しい出来事の連続であることを期待します。

2月23日現在会員数は998名。もう千人です。

3月末、満開の桜が事務局の窓から観られます。是非一度事務局までお越し下さい。

〔2000年2月23日現在会員数〕

正(学生)会員	998名
賛助会員	60法人

〔研究会活動〕

2000年(平成12年)

- 12. 8 「第3回東京湾海洋環境シンポジウム
〔沿岸埋立と市民生活〕」開催(船の科学館)。共催。
- 12.16 福岡講習会第7回「流水と生態系その1
河川」講師:辻本哲郎教授(名古屋大学)、76名参加。
- 12.21 会誌「応用生態工学」3巻2号発行
- 12.27 第7回編集委員会(麹町会議室)報文種類新設『報告』、編集副委員長が北村氏から角野氏へ交替、関健司氏(日本生態

系協会事務局長)、石橋良啓氏((財)川-70外整備センター次長)を専門編集委員として新任等。

2001年(平成13年)

- 1.16 会誌「応用生態工学 Ecology and Civil Engineering」が学術刊行物に指定される。
- 1.27 拡大理事会(東京平河町、都市センタービル)~28 全体総括、川那部会長を委員長とする「次期役員候補者選考委員会」を設置等。
- 2. 9 「工事における法面処理を考えるミニ講座」開催(東京大学弥生講堂一条ホール)120名参加。
- 2.17 福岡講習会第8回「生態系の保全手法その1 河川」講師:谷田一三教授(大阪府立大学)
- 2.26 ニュースレターNo.13発行
- 3.10 福岡講習会第9回「生態系の保全手法その2 沿岸域」講師:堤 裕昭教授(熊本県立大学)予定
- 3.21 2001年度海外学会等への派遣者募集申込み期限
- 3.31 「生態学リサーチマネジメントをアシストする勉強会(第1回)」調査・研究事例発表者募集申込み期限

2001年度(平成13年度)予定

- 4.18 福岡講習会第10回「流水と生態系その2 沿岸域」講師:東 幹夫教授(長崎大学)予定
- 6.15 会誌「応用生態工学」4巻1号発行予定、ミニ特集「ecological health」(仮題)
- 6.16 「生態学リサーチマネジメントをアシストする勉強会(第1回)」開催予定(東京)~17
- 9.29 第5回総会・研究発表会開催予定(東京)~30
- 12.15 会誌「応用生態工学」4巻2号発行予定、特集「長良川河口堰のモニタリング評価」(仮題)

応用生態工学研究会事務局

〒102-0083 東京都千代田区麹町4-5 第七麹町ビル(2F226号室)

TEL. 03-5216-8401 FAX. 03-5216-8520

E-mail: see@blue.ocn.ne.jp ホームページ: <http://www.ecesj.com/>

〔地下鉄有楽町線麹町駅2番出口徒歩3分〕

〔地下鉄半蔵門線半蔵門駅徒歩7分〕

〔JR中央線四ツ谷駅徒歩10分〕